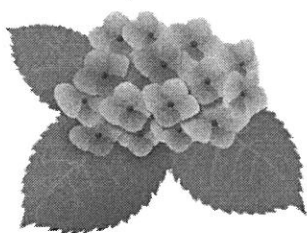


平成29年度

田上町

一般会計予算

参考資料



平成29年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成29年度における国の地方財政の考え方は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」の中の「経済・財政再生計画」の2年目にあたり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するとの基本的考え方に立ち、その取り組みを的確に実施するとされ、その内容は、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを進めていくとされています。

その考え方に基づいた平成29年度における地方財政対策は、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らない実質的に同水準を確保することを基本として講じるとされたところです。

このような方針に基づいて編成された平成29年度の地方財政規模は、86兆6,100億円と対前年度比1.0%の増額となりました。そのうち地方交付税につきましては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとされていましたが、結果的には、地方交付税総額で16兆3,298億円と対前年度比2.2%の減額となりました。

町の平成29年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

予算編成方針

平成29年度当初予算編成にあたっては、「第5次総合計画」・「田上町総合戦略」及び「田上町まちづくり財政計画」に沿って、計画的にまちづくりを進めていくことはもちろんのこと、長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさでキラリと輝くまち田上」・「暮らしを磨き 夢を導く 田上」の実現を目標に行いました。

当町の財政は国の施策に左右されやすいことや、近年の経済状況から町税などの一般財源の伸びも期待できない昨今、当初予算編成においては財政調整基金からの繰り入れを行っている状況であり、それらを踏まえ人口減少にも対応しながら安定した財政運営を図るため、既存の各種事業の必要性や適正規模等検証・見直しを行い、5%の事業費削減を目標といたしました。

平成29年度当初予算で増額が大きかった主な事業としては、まちづくり拠点整備事業関係経費、社会資本整備総合交付金（道路関係経費等）、障害者自立支援事業関係、総合行政システム改修委託料などがあります。一方、減額となった主な事業としては、長期借入元利償還金、生涯学習センター建設基金元金積立金、総合保健福祉センター空調設備改修工事関係経費などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では社会資本整備総合交付金に伴う国庫支出金、道の駅用地売払に伴う財産収入、道の駅整備に伴う町債などが増となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度予算額4,200万円減の16億1,800万円を計上しましたが、算定方法が毎年変更されるなど不確定な要素を多く含んでいるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

歳出面では、まちづくり拠点整備事業関係経費、子ども医療費助成（対象拡大）、県営ほ場整備調査計画事業負担金、都市計画用途地域変更及び地域計画決定業務委託料、多世帯同居住まい推進リフォーム補助金などを計上しました。

重点施策の展開

平成29年度は、次の5項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- * 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実、防災士の育成）
- * 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の改善）
- * 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策、公共下水道事業）
- * 国道403号バイパスや国道403号線歩道整備、県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- * 住環境の整備促進
（国土調査事業、多世帯同居住まい推進リフォーム補助、民間賃貸住宅建設補助、立地適正化計画策定等）

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- * 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- * 子育て環境の充実
- * 高齢者福祉の充実
（介護予防事業の充実、在宅医療と介護との連携推進、成年後見制度の推進）
- * 健康づくりの推進（学生による地域住民の健康づくり）

(3) 豊かさと生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- * 12か年教育の推進、コミュニティ・スクールの導入
（学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり）
- * 子ども・子育て支援事業計画の推進（幼児期の学校教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- * 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブの充実
- * 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制、児童の相談体制の強化

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- * 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- * 多面的機能支払制度対策の推進（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金による推進）
- * 商工業の育成振興（制度融資等の活用、農商工連携、本田上工業団地への企業誘致）
- * 観光の振興（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との推進）
- * 農業振興地域整備計画の策定

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- * 第5次総合計画後期基本計画の推進
- * 総合戦略の推進（人口減少対策と地方創生の推進）
- * （仮称）道の駅たがみ・地域交流会館及び原ヶ崎センターの整備
- * 効率的な行財政の推進（財務書類の作成、ふるさと応援寄附金を活用した自主財源の確保）
- * 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

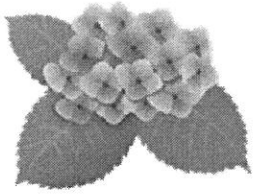
予算の規模

平成29年度一般会計当初予算額は、48億3,000万円（対前年度比3億9,200万円、8.8%の増）となりました。また、特別会計の予算総額は、38億9,698万6千円（対前年度比1億7,070万円、△4.2%の減）となりました。

平成29年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	平成29年度			平成28年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	4,830,000	392,000	8.8%	4,438,000	94,000	2.2%
下水道事業特別会計	377,000	△126,000	△25.0%	503,000	△228,400	△31.2%
集落排水事業特別会計	78,000	1,000	1.3%	77,000	△2,400	△3.0%
国民健康保険特別会計	1,609,000	5,000	0.3%	1,604,000	67,000	4.4%
後期高齢者医療特別会計	112,500	6,000	5.6%	106,500	△2,500	△2.3%
訪問看護事業特別会計	41,000	△500	△1.2%	41,500	1,600	4.0%
介護保険特別会計	1,352,000	34,000	2.6%	1,318,000	1,000	0.1%
水道事業会計 （収益的支出）	264,391	3,975	1.5%	260,416	△7,846	△2.9%
（資本的支出）	63,095	△94,175	△59.9%	157,270	71,734	83.9%
合 計	8,726,986	221,300	2.6%	8,505,686	△5,812	△0.1%



一般会計当初予算のあらまし

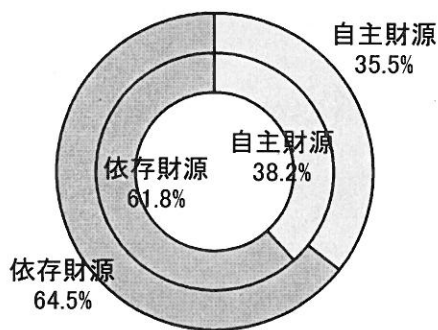
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・ 自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

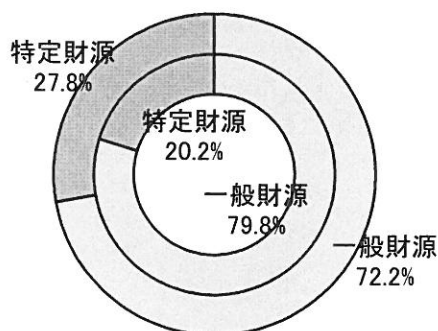
地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、平成29年度予算におけるその比率は35.5（自主財源）：64.5（依存財源）となりました。



外側：29年度
内側：28年度

・ 一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の用途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、平成29年度予算におけるその比率は72.2（一般財源）：27.8（特定財源）となりました。



外側：29年度
内側：28年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,712,471	35.5%	17,604	1.0%	1,694,867	38.2%	36,304	2.2%
依存財源	3,117,529	64.5%	374,396	13.6%	2,743,133	61.8%	57,696	2.1%
歳入合計	4,830,000	100.0%	392,000	8.8%	4,438,000	100.0%	94,000	2.2%
一般財源	3,487,753	72.2%	△ 55,409	△ 1.6%	3,543,162	79.8%	87,832	2.5%
特定財源	1,342,247	27.8%	447,409	50.0%	894,838	20.2%	6,168	0.7%

自主財源・依存財源

自主財源の増額の理由は、財産収入、寄附金などの増額が主な理由ですが、一方で繰入金などは減額となっております。

依存財源の増額の理由は、国庫支出金、町債などの増額が主な理由ですが、一方で地方交付税などは減額となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の減額の理由は、地方交付税、繰入金などの減額が主な理由ですが、一方で財産収入などは増額となっております。

特定財源の増額の理由は、国庫支出金、町債などの増額が主な理由ですが、一方で諸収入などは減額となっております。

(2) 町税

町税の予算額は11億277万8千円（歳入予算総額の22.9%）で前年度当初予算額10億9,667万2千円と比較して610万6千円（0.6%）の増額を計上しました。主要因は、個人町民税においては給与所得の増、固定資産税においては家屋・償却資産の増、軽自動車税においては重課税車の増、町たばこ税においては売上本数の増及び税率改正に伴う増収を見込みましたが、一方で法人町民税においては、実績により減収を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 用途内訳 （単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
					うち復興財源分
8.3.3.28 下水道事業特別会計繰出金	229,763	0	0	229,763	2,745
9.1.4.13 防災士フォローアップ業務委託料	508	253	0	255	255
合計	230,271	253	0	230,018	3,000

②入湯税用途内訳 （単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	
					うち入湯税
消防施設等の整備	6,755	0	2,500	4,255	2,295
観光施設の整備	50,321	0	0	50,321	27,109
観光振興	6,236	0	0	6,236	3,376
合計	63,312	0	2,500	60,812	32,780

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は1億7,500万円（歳入予算総額の3.6%）で、前年度当初予算額1億9,000万円と比較して1,500万円（△7.9%）の減額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画を参考に交付見込額を算出しております。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 72,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	68,550	51,411	0	17,139	4,500
老人福祉費	233,170	23,348	300	209,522	54,800
障害者福祉費	33,020	16,320	0	16,700	4,400
母子福祉費	5,898	3,044	0	2,854	700
保健衛生総務費	37,419	8,425	0	28,994	7,600
合 計	378,057	102,548	300	275,209	72,000

(4) 地方交付税

地方交付税の予算額は16億1,800万円（歳入予算総額の33.6%）で、前年度当初予算額16億6,000万円と比較して4,200万円（△2.5%）の減額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画を参考に個別算定経費及び包括算定経費におけるトップランナー方式を反映した基準財政需要額の見直しなどを考慮するなどして積算を行った結果です。

(5) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は6,359万2千円（歳入予算総額の1.3%）で、前年度予算額6,923万2千円と比較して564万円（△8.1%）の減額を計上しました。主要因は、保育所保育料の減額などによるものです。

(6) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は4億8,530万7千円（歳入予算総額の10.0%）で、前年度当初予算額2億7,838万6千円と比較して2億692万1千円（74.3%）の増額を計上しま

した。主要因は、社会資本整備総合交付金、障害者自立支援等諸費の増額などによるものですが、一方で児童手当負担金などは減額を計上しました。

県支出金の予算額は2億6,195万3千円（歳入予算総額の5.4%）で、前年度当初予算額2億6,715万8千円と比較して520万5千円（△1.9%）の減額を計上しました。主要因は、参議院議員通常選挙委託金、新潟県知事選挙委託金の減額などによるものですが、一方で障害者自立支援等諸費、子ども医療費助成等交付金などは増額を計上しました。

（7）財産収入

財産収入の予算額は4,179万2千円（歳入予算総額の0.9%）で、前年度当初予算額495万7千円と比較して3,683万5千円（743.1%）の増額を計上しました。主要因は、道の駅用地売払収入の増額によるものですが、一方で文化的施設用地貸付料は皆減となりました。

（8）寄附金

寄附金の予算額は1,000万2千円（歳入予算総額の0.2%）で、前年度当初予算額180万2千円と比較して820万円（455%）の増額を計上しました。主要因は、ふるさと応援寄附金の増額によるものです。

（9）繰入金

繰入金の予算額は2億4,166万円（歳入予算総額の5.0%）で、前年度当初予算額2億6,202万円と比較して2,036万円（△7.8%）の減額を計上しました。主要因は、財政調整基金の減、減債基金の皆減によるものですが、一方で道の駅整備に係る生涯学習センター設立基金からの繰入は皆増を計上いたしました。

（10）町債

町債の予算額は4億6,400万円（歳入予算総額の9.6%）で、前年度当初予算額2億2,640万円と比較して2億3,760万円（104.9%）の増額を計上しました。主要因は、公共事業等債（総務債）の増額によるものですが、一方で新潟県防災行政無線の入替に伴う緊急防災減災事業債は減額を計上しました。

なお、町債の現在高は平成27年度末で45億3,916万3千円でありましたが、平成28年度末で42億2,795万円、平成29年度末で42億7,174万8千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,102,778	22.9	6,106	0.6	1,096,672	24.7
2	地 方 譲 与 税	68,000	1.4	△ 2,000	△ 2.9	70,000	1.6
3	利 子 割 交 付 金	600	0.0	△ 1,100	△ 64.7	1,700	0.0
4	配 当 割 交 付 金	4,000	0.1	△ 3,000	△ 42.9	7,000	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.1	△ 4,000	△ 57.1	7,000	0.2
6	地方消費税交付金	175,000	3.6	△ 15,000	△ 7.9	190,000	4.3
7	ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.4	0	0.0	20,000	0.5
8	自動車取得税交付金	12,000	0.2	2,000	20.0	10,000	0.2
9	地方特例交付金	4,000	0.1	0	0.0	4,000	0.1
10	地方交付税	1,618,000	33.6	△ 42,000	△ 2.5	1,660,000	37.4
11	交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	180	12.1	1,489	0.0
12	分担金及び負担金	63,592	1.3	△ 5,640	△ 8.1	69,232	1.6
13	使用料及び手数料	14,804	0.3	△ 212	△ 1.4	15,016	0.3
14	国庫支出金	485,307	10.0	206,921	74.3	278,386	6.3
15	県 支 出 金	261,953	5.4	△ 5,205	△ 1.9	267,158	6.0
16	財 産 収 入	41,792	0.9	36,835	743.1	4,957	0.1
17	寄 附 金	10,002	0.2	8,200	455.0	1,802	0.0
18	繰 入 金	241,660	5.0	△ 20,360	△ 7.8	262,020	5.9
19	繰 越 金	50,000	1.0	0	0.0	50,000	1.1
20	諸 収 入	187,843	3.9	△ 7,325	△ 3.8	195,168	4.4
21	町 債	464,000	9.6	237,600	104.9	226,400	5.1
歳 入 合 計		4,830,000	100.0	392,000	8.8	4,438,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税2,511 法人町民税△4,726 固定資産税3,350 軽自動車税3,415 たばこ税2,400
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税△2,000
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による△1,100
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による△3,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	交付見込による△4,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による△15,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	交付見込による2,000
9	地 方 特 例 交 付 金	
10	地 方 交 付 税	普通交付税△40,000 特別交付税△2,000
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
12	分 担 金 及 び 負 担 金	老人ホーム入所者等負担金754 保育所保育料△6,281
13	使 用 料 及 び 手 数 料	
14	国 庫 支 出 金	国保保険基盤安定4,471 障害者自立支援等諸費6,209 子どものための教育・保育給付費負担金901 児童手当負担金△8,274 社会資本整備総合交付金202,550 社会保障・税番号制度システム整備補助金1,201
15	県 支 出 金	保険基盤安定2,382 (国保1,878 後期504) 障害者自立支援等諸費3,104 児童手当負担金△1,527 子ども医療費助成等交付金1,425 子どものための教育・保育給付費負担金451 重度心身障害者医療費助成事業390 参議院議員通常選挙△6,300 新潟県知事選挙△5,500 経済センサス活動調査△702
16	財 産 収 入	文化的施設用地借地料△3,729 不動産売払収入40,499
17	寄 附 金	ふるさと応援寄附金8,200
18	繰 入 金	財政調整基金繰入金△29,000 減債基金繰入金△35,000 生涯学習センター設立基金繰入金43,630
19	繰 越 金	
20	諸 収 入	延滞金加算金及び過料400 地域総合整備資金△13,076 田上郷土地改良区総代選挙△1,075 保育所広域入所市町村負担金 5,735 介護予防ケアマネジメント費500
21	町 債	公共事業等債 (総務債) 259,200 公共事業等債 (土木債) 2,400 緊急防災減災事業債△10,300 臨時財政対策債△13,000

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は7,769万円（歳出予算総額の1.6%）で、前年度当初予算額8,145万円と比較して376万円（△4.6%）の減額を計上しました。主要因は、議員報酬、議員共済掛金の減によるものです。

総務費は9億4,908万2千円（歳出予算総額の19.6%）で、前年度当初予算額4億5,681万8千円と比較して4億9,226万4千円（107.8%）の増額を計上しました。主要因は、まちづくり拠点整備事業、総合行政システム改修委託料などの増によるものです。

民生費は13億1,331万4千円（歳出予算総額の27.3%）で、前年度当初予算額12億9,336万2千円と比較して1,995万2千円（1.5%）の増額を計上しました。主要因は、障害者自立支援事業、竹の友幼児園臨時職員賃金などの増によるものです。

衛生費は3億6,927万8千円（歳出予算総額の7.6%）で、前年度当初予算額3億9,612万円と比較して2,684万2千円（△6.8%）の減額を計上しました。主要因は、総合保健福祉センター空調設備工事、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金などの減によるものです。

労働費は1,316万6千円（歳出予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,317万8千円と比較して1万2千円（△0.1%）の減額を計上しました。

農林水産業費は2億3,668万3千円（歳出予算総額の4.9%）で、前年度当初予算額2億1,829万3千円と比較して1,839万円（8.4%）の増額を計上しました。主要因は、県営ほ場整備調査計画事業負担金、農業振興地域整備計画策定業務委託料などの増によるものです。

商工費は3億6,416万6千円（歳出予算総額の7.5%）で、前年度当初予算額3億6,533万7千円と比較して117万1千円（△0.3%）の減額を計上しました。主要因は、本田上工業団地工場設置奨励金、大型観光看板撤去・案内標識修繕工事などの減によるものです。

土木費は5億2,018万8千円（歳出予算総額の10.8%）で、前年度当初予算額5億1,022万3千円と比較して9,965万円（2.0%）の増額を計上しました。主要因は、社会資本整備総合交付金事業、多世帯同居住まい推進リフォーム補助金などの増

によるものです。

消防費は2億1,033万2千円（歳出予算総額の4.4%）で、前年度当初予算額2億1,833万8千円と比較して800万6千円（△3.7%）の減額を計上しました。主要因は、新潟県防災行政無線更新負担金、積載車などの減によるものです。

教育費は3億186万2千円（歳出予算総額の6.2%）で、前年度当初予算額3億5,505万円と比較して5,318万8千円（△15.0%）の減額を計上しました。主要因は、生涯学習センター建設基金元金積立金、羽生田野球場外野芝生張替工事などの減によるものです。

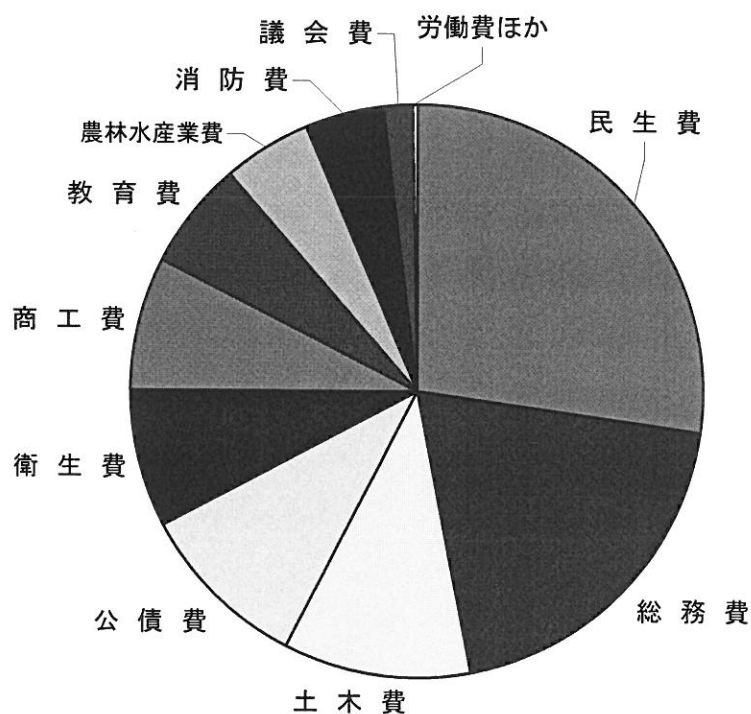
公債費は4億6,852万円（歳出予算総額の9.7%）で、前年度当初予算額5億2,445万6千円と比較して5,593万6千円（△10.7%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は9.7%と高く、財政を圧迫しています。

今後、起債償還は減少していく見込ですが、財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行なってまいります。

参 考（町民1人当たりに使われる目的別経費）

合 計	398,646 円
民 生 費	108,395 円
総 務 費	78,333 円
土 木 費	42,934 円
公 債 費	38,669 円
衛 生 費	30,478 円
商 工 費	30,057 円
教 育 費	24,914 円
農林水産業費	19,535 円
消 防 費	17,360 円
議 会 費	6,412 円
労働費ほか	1,559 円



※ 平成29年2月1日現在人口 12,116人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度	
	予 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増 減 率 %	予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	77,690	1.6	△ 3,760	△ 4.6	81,450	1.8
2 総 務 費	949,082	19.6	492,264	107.8	456,818	10.4
3 民 生 費	1,313,314	27.3	19,952	1.5	1,293,362	29.2
4 衛 生 費	369,278	7.6	△ 26,842	△ 6.8	396,120	8.9
5 労 働 費	13,166	0.3	△ 12	△ 0.1	13,178	0.3
6 農林水産業費	236,683	4.9	18,390	8.4	218,293	4.9
7 商 工 費	364,166	7.5	△ 1,171	△ 0.3	365,337	8.2
8 土 木 費	520,188	10.8	9,965	2.0	510,223	11.5
9 消 防 費	210,332	4.4	△ 8,006	△ 3.7	218,338	4.9
10 教 育 費	301,862	6.2	△ 53,188	△ 15.0	355,050	8.0
11 公 債 費	468,520	9.7	△ 55,936	△ 10.7	524,456	11.8
12 予 備 費	5,719	0.1	344	6.4	5,375	0.1
歳 出 合 計	4,830,000	100.0	392,000	8.8	4,438,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

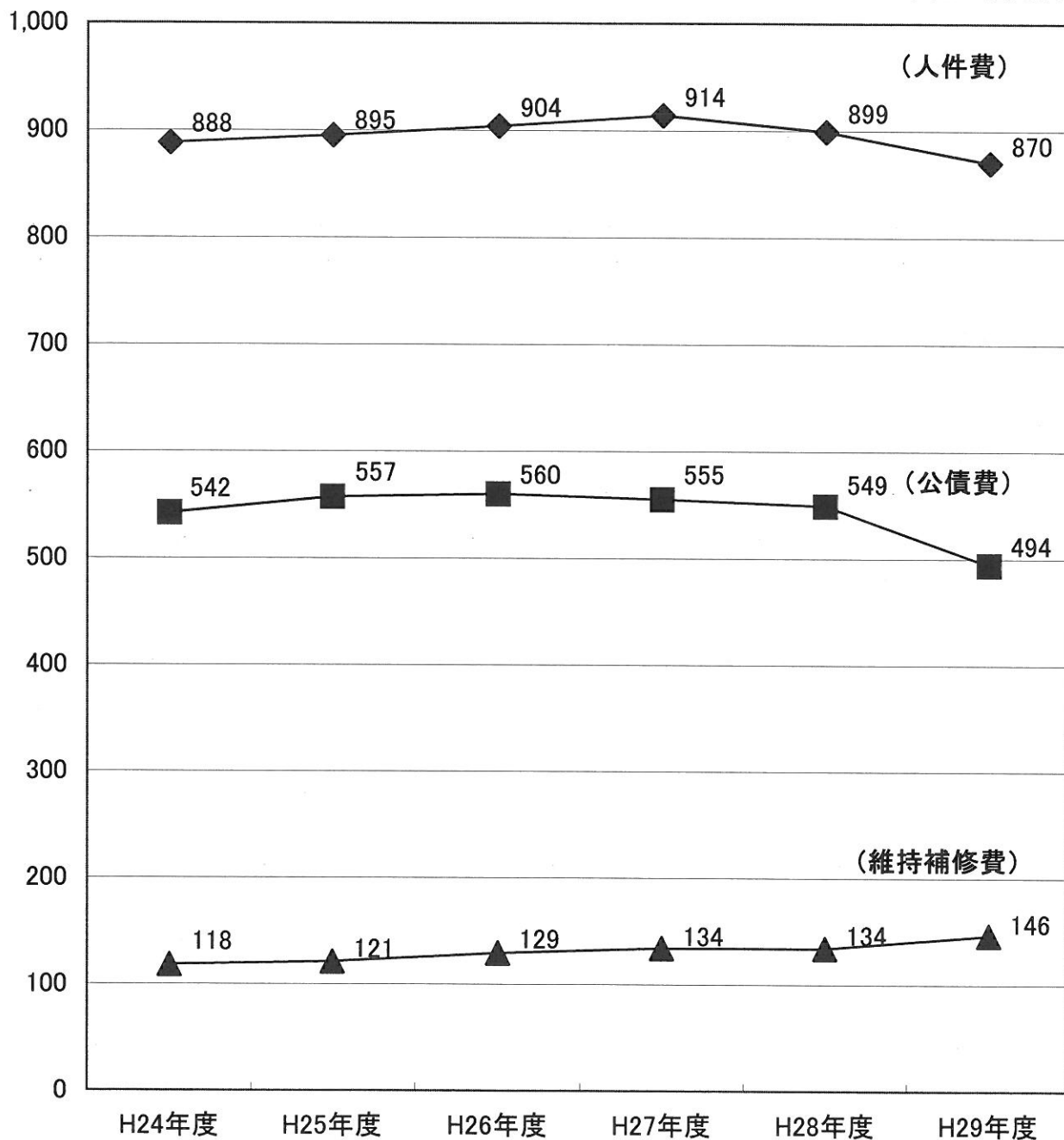
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	報酬△2,292 議員共済△1,320
2	総 務 費	総合行政システム改修委託料10,914 事務機借上料(電子計算機)2,548 個人番号カード関連事務負担金1,201 県セキュリティクラウド関係1,908 庁用車△1,715 庁舎駐車場入口舗装工事886 集落集会場補助金1,901 印刷製本費945 総合計画策定業務委託料△2,646 ふるさと応援寄附金事業支援業務委託料6,526 まちづくり拠点整備事業関係491,176 標準地鑑定評価業務委託料△6,206 選挙△16,307 (知事△6,557 参議△8,675 田上郷土地改良区総代選挙△1,075)
3	民 生 費	社会福祉協議会強化費補助金3,175 国民健康保険特別会計繰出金8,465 入所措置委託料2,208 しなの園償還金負担金△1,459 第2平成園償還金負担金△1,954 後期高齢者医療特別会計繰出金2,360 後期高齢者医療費療養給付費負担金8,030 障害者自立支援事業関係14,783 消防衛生保育組合負担金5,331 臨時職員賃金・報償9,452 広域入所委託料△2,045 調理室搬入入口風除室設置工事△1,512 児童手当△11,325
4	衛 生 費	保健師△2,067 妊婦健康診査委託料△1,177 子ども医療費助成1,534 総合保健福祉センター空調設備工事関係△34,561 国民健康保険特別会計事務費繰出金1,964 健康づくり意識調査業務委託料1,147 消防衛生保育組合負担金△3,507
5	労 働 費	
6	農 林 水 産 業 費	農業振興地域整備計画基礎調査委託料△2,852 農業振興地域整備計画策定業務委託料4,050 田上郷排水機場管理委託料△1,554 経営体育成等促進計画作成業務委託料2,608 県営ほ場整備調査計画事業負担金10,261 農地陥没復旧対策費補助金606 農業集落排水事業特別会計繰出金1,002
7	商 工 費	工場設置奨励金△3,899 護摩堂山登山道側溝布設工事△1,272 護摩堂山登山口駐車場トイレ改修工事1,171 大型観光看板撤去・案内標識修繕工事△2,334 YOU・遊ランド施設修理1,480 YOU・遊ランド進入路舗装補修工事△1,278 YOU・遊ランド遊具設置工事690 竹伐採業務委託料630 湯っ多里館エレベータ棟屋上防水改修工事1,889
8	土 木 費	道路修繕1,000 除雪委託料3,228 除雪機械借上料△1,132 道路改良工事事業△11,721 橋梁修繕工事事業△17,756 側溝改良工事事業3,470 防護柵設置工事事業△1,015 交差点改良工事事業△951 消雪パイプ工事事業952 道路維持その他工事事業△1,000 側溝維持工事事業973 隅切改良工事事業994 社会資本整備総合交付金事業84,300 舗装補修工事事業△31,884 河川改良工事事業△9,899 河川改良浚渫工事事業△2,572 河川改良護床工事事業756 立地適正化計画作成業務委託△867 都市計画用途地域変更及び地区計画決定業務委託料1,307 下水道事業特別会計繰出金△11,861 住宅リフォーム補助金△5,000 多世帯同居住まい推進リフォーム補助金5,000
9	消 防 費	消防衛生保育組合負担金7,517 貸与品△1,909 消火栓修理△704 積載車△4,342 小型動力ポンプ3,435 消火栓維持管理負担金△1,688 防災士フォローアップ業務委託料508 新潟県防災行政無線更新負担金△10,333
10	教 育 費	コミュニティ・スクール関係815 田上中学校創立70周年記念事業補助500 湯川地区バス停設置工事1,765 各校教育用コンピュータ借上料9,624 各校教師用教科書及び指導書△2,840 両小学校暖房機借上料△2,792 介助員賃金1,517 消防設備修理1,736 教務室冷房機修繕工事△791 校舎修理1,455 生涯学習センター建設基金元金積立金△50,000 事務補助員1,254 コミュニティセンター屋根改修工事関係2,150 羽生田野球場外野芝生張替工事△2,916 臨時調理員1,518 給食配送業務委託料1,016 給食センタートイレ改修工事関係1,685 学校給食施設修理△918
11	公 債 費	長期借入金元金償還△42,075 長期借入金利子△13,450
12	予 備 費	

消費的経費の推移（人件費、公債費、維持補修費）

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円



基金の推移

※H28. 29年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H27末現在高	H28年度中増減		H28末現在高	H29年度中増減		H29末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	967,329	192	97,753	869,768	97	195,000	674,865
減債基金	549,610	127		549,737	55		549,792
地域福祉基金	26,704	7		26,711	6		26,717
スポーツ振興基金	4,060	56		4,116			4,116
生涯学習センター建設基金	280,213	50,068		330,281	64	43,630	286,715
観光施設整備基金	533	1		534	1		535
子どもたけの子基金	2,951	829		3,780	501		4,281
音楽振興基金	1,000	1	25	976	1	60	917
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	525			525			525
うち証紙	92			92			92
うち現金	183			183			183

平成29年2月23日作成